

平成 14年 3月期

決算短信 (連結)

平成 14年 4月 12日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,743	12.7	2,422	24.3	2,394	25.0
13年 3月期	12,196	13.6	1,948	18.8	1,916	21.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	1,309	49.8	14,424.43	-	-	19.8	19.7	17.4
13年 3月期	873	0.4	14,443.62	-	-	14.6	16.1	15.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年3月期 90,753 株 13年3月期 60,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 3月期	12,431		6,969		56.1		76,820.73	
13年 3月期	11,879		6,225		52.4		102,892.72	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 90,730 株 13年3月期 60,508 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月期	1,374		537		625		3,128	
13年 3月期	624		647		393		2,916	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,197		712		399	
通期	15,421		2,939		1,647	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18,149 円 07 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝石及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

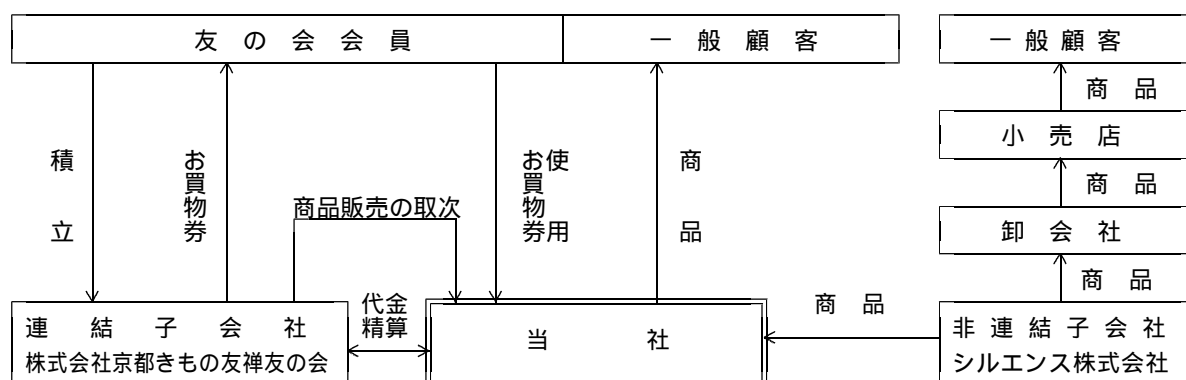
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条5)を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

平成13年8月設立の化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	50,000 ^{千円}	呉服等販売の取次	100%	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注) 株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる”当社の販売顧客の喜び及び満足”、”当社の利益の確保”、”株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を目標とすると同時に市場の流動性を増すために株式分割を考慮してまいります。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%（15%以上の維持）

売上高経常利益率・・・20%（平成15年3月期）

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつしている市場ではあり、若干づつではありますがその規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2%弱であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1)当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2)既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3)時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5店舗前後を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に努力します。

5. 対処すべき課題

呉服販売市場は、一般には縮小傾向にある市場といわれておりますが、日本文化に根付くものであり、長い歴史を持つ市場であるがゆえに、安定した需要が存在していることも事実であります。

このような中で、呉服商品の販売には季節性が存在し、当社においても受注のピーク月とボトム月では受注額に2倍以上の開きが存在します。例年4月から8月前半までは閑散期となりますが、今平成14年3月期においては、対前

年比において、閑散期の受注の伸びはその他の月より増加率が小さくなっており、前述の受注のピーク月とボトム月の格差が更に開きました。

今後は、このボトム月の受注をいかに高めるかによって当社の効率経営が伸展するものと考えます。

次に、当社は販売呉服商品の中でも「振袖」の比率が高いのが特徴です。今平成14年3月期においては、全受注高に占める「振袖」の割合が60.6%と前期に比べて0.6ポイント増加し、「振袖」販売への集中度が高まっております。ただ、呉服は「振袖」以外の商品のマーケット規模が圧倒的に大きいため、当社の成長性を今後も持続させるためには、リピーター顧客の囲い込みにより、これら商品の販売も高める必要があります。これに関しては、4万人規模となった友の会会員等へのアプローチ等きめ細かな顧客誘致を行ってまいります。

今3月1日には、東証第1部上場となり、これで得た顧客への信用は今後業容拡大の追い風となっていくものと考えます。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、銀行のいわゆる不良債権問題が改めてクローズアップされたことから民間の資金調達が厳しくなったことに加え、海外の経済の減速傾向から輸出にもブレーキがかかりはじめ、これらに対処するため、企業リストラに拍車がかかり失業率は増大し、消費はますます低迷の度を深め、デフレ経済という負の連鎖が拡大しつつあります。

小売業界におきましては、海外の有力小売会社の上陸や国内ストアとの提携が相次ぎましたが、反面国内の大型スーパーや百貨店の倒産や、倒産には至らなくても業績低迷に喘いでいる小売企業が数多く存在し、それらの企業は脱出の糸口がほとんど見えない状況であります。

呉服業界におきましては、一部でポリエステル等を使用した低価格品のカジュアル着物を開発し普及させようとする試みもありますが、ここ数年来の消費不況と相まって業界規模の拡大には繋がっておりません。この中でも、好調な企業とそうでない企業との二極化が従来以上に開きつつあります。

当社におきましては、平成12年11月に東京証券取引所第二部上場を果たしましたが、ほぼ期中を通して東証2部上場記念セールと銘打っての顧客収集を行い、既存店においても多くの店舗で増収となりました。店舗面においては、平成13年6月に郡山店、平成13年9月に富山店及び四日市店、平成14年1月に横浜みなとみらい店、沼津店及び岡崎店の計6店舗を新規開設いたしました。

新規開設店舗の寄与に加え、既存店（開設1年以上）も、主力商品の振袖販売が好調だったほか、メーカー・商社等との提携催事を従前以上に開催して既存客に積極的にアプローチすることにより順調に推移し、当社単体での受注高において既存店で6.8%、総受注高で14.1%の前年比増加を示すことができました。

このような中で、当連結会計年度の売上高は13,743百万円（前年比12.7%増）と前連結会計年度に引き続いて創業以来の最高額となりました。利益面においては、商品仕入れにおいて手形を全廃し現金払いに切り替えたことなどにより粗利益率が前年実績を1.6ポイント上回りました。費用面においては、販売費及び一般管理費を対売上高比では前年と同比率となりました。この結果、経常利益は前年に比較して25.0%増加し2,394百万円を計上となりました。また、株式評価損等を特別損失に計上したものの前年より大幅に減少したため税金等調整前当期純利益は、前年に比較して47.3%の大幅増の2,306百万円、当期純利益は前年比49.8%増の1,309百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

総体として投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、現金及び現金同等物の増加額は211百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

商品仕入れにおける支払条件の改善として、前期2ヶ月まで短縮した手形支払いを現金払いと変更いたしました。これにより仕入債務として438百万円、前期利益の増加に伴い法人税等の支払いが878百万円のキャッシュ・フローが減少しましたが、非支出性の費用を除外した利益の大幅増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,374百万円と前年同期に比べ749百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還によるものであります。この他一部所有株式の整理売却等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは537百万円と前年同期に比べ1,184百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済並びに配当金の支払い等により、625百万円と前年同期に比べ232百万円の減少となっております。

3. 次期の見通し

景気は、各方面のリストラ等政府のいう痛みを伴った厳しさが一段と色濃くなっており、少なくとも当期中の消費状況は簡単には改善しないものと考えられます。商品の低価格化も進み、一部の商品ではこの下落が一段落し、企業サイドはこれ以上の低下余力をなくしつつありますが、反面、消費者サイドは、安さだけでは満足しなくなっております。

このような中で、当期は当社主力商品の振袖の販売は、低価格品の増加も順調でしたが、1セット100万円以上の高級品の販売も順調に拡大しました。この傾向は次期も継続するものと考えられ、振袖セットは年間販売数量が20,000セットを超え、更に平均単価は3～5%上昇するものと考えます。この結果、振袖セットだけで93億円の売上を見込みますが、全売上における振袖セットの構成比は60%と当期とほぼ同様と考えます。

既存店・新店別の受注状況については、既存店舗が振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして順調に育ってきつつあり、提携店外催事の増加を中心に5.1%増(当期実績5.6%増)を見込んでおります。新規店舗については首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏を中心に5～6店舗を予定いたします。この新規店舗の初年度売上は既存顧客が存在しないため9割が振袖セットの売上となります。

上記を総合し、次期連結売上高は当期と比較して12.7%の増加の15,421百万円を見込んでおります。原価においては、当期8月より仕入代金の支払を現金払いとしたことや、業容拡大に伴う仕入数量の拡大と相まって当期比1.4%ポイントの低下を見込みます。販売費及び一般管理費におきましては人員増による人件費の増加等がありますが当期より11.9%の伸びを予定し、売上高比では0.1%ポイントの減少を見込みます。この結果、経常利益は同22.8%増の2,939百万円、当期純利益は25.8%増の1,647百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		508,417		743,921	235,504
2. 売掛金		62,843		49,854	12,989
3. 有価証券		3,560,479		3,086,803	473,676
4. たな卸資産		1,515,686		1,591,877	76,190
5. 繰延税金資産		61,490		89,006	27,516
6. その他		106,288		111,605	5,317
流動資産合計		5,815,205	49.0	5,673,068	142,136
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 *1	1,333,911		1,382,025		
減価償却累計額	624,502	709,409	696,021	686,004	23,405
(2) 土地 *1		2,398,744		2,398,744	-
(3) その他	319,680		370,192		
減価償却累計額	208,289	111,391	264,076	106,116	5,275
有形固定資産合計		3,219,544	27.1	3,190,864	28,680
2. 無形固定資産		18,263	0.1	17,884	378
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,589,612		2,358,349	768,736
(2) 敷金及び保証金		747,094		729,628	17,466
(3) 繰延税金資産		288,049		255,270	32,779
(4) その他		284,648		288,928	4,279
貸倒引当金		82,650		82,650	-
投資その他の資産合計		2,826,755	23.8	3,549,525	722,770
固定資産合計		6,064,563	51.0	6,758,274	693,710
資産合計		11,879,769	100.0	12,431,342	551,573

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	695,823		256,902		438,920
2. 1年内返済予定 長期借入金 *1	100,000		100,000		-
3. 未払法人税等	469,990		579,201		109,210
4. 前受金	512,774		523,054		10,279
5. 預り金	2,904,383		3,024,603		120,219
6. 賞与引当金	103,690		126,650		22,960
7. その他	509,754		583,466		73,711
流動負債合計	5,296,416	44.6	5,193,877	41.8	102,538
固定負債					
1. 長期借入金 *1	175,000		75,000		100,000
2. 役員退職慰労引当金	182,520		192,520		10,000
固定負債合計	357,520	3.0	267,520	2.2	90,000
負債合計	5,653,936	47.6	5,461,397	43.9	192,538
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,100,500	9.3	1,100,500	8.9	-
資本準備金	1,265,000	10.6	1,265,000	10.2	-
連結剰余金	3,961,099	33.3	4,721,842	38.0	760,742
その他有価証券評価差額金	99,699	0.8	105,122	0.9	5,423
	6,226,900		6,982,219		755,319
自己株式	1,067	0.0	12,274	0.1	11,207
資本合計	6,225,832	52.4	6,969,945	56.1	744,112
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,879,769	100.0	12,431,342	100.0	551,573

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売 上 高		12,196,361	100.0		13,743,487	100.0	1,547,125
売 上 原 価		5,146,169	42.2		5,580,092	40.6	433,922
売 上 総 利 益		7,050,191	57.8		8,163,394	59.4	1,113,203
販売費及び一般管理費 *1		5,101,272	41.8		5,741,299	41.8	640,027
営 業 利 益		1,948,919	16.0		2,422,095	17.6	473,175
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	26,384			15,337			
2. 受 取 配 当 金	2,298			910			
3. 雑 収 入	3,779	32,462	0.2	7,465	23,713	0.2	8,749
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	15,201			10,325			
2. 有 価 証 券 売 却 損	18,867			20,227			
3. 株 式 上 場 費 用	20,027			7,056			
4. 新 株 発 行 費 用	2,004			3,466			
5. 投 資 事 業 組 合 損 失	-			8,327			
6. 雑 損 失	9,258	65,359	0.5	2,076	51,480	0.4	13,879
経 常 利 益		1,916,022	15.7		2,394,328	17.4	478,305
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損 *2	233,340			72,773			
2. 会 員 権 評 価 損 *3	15,000			15,376			
3. 貸倒引当金繰入損 *4	82,650			-			
4. 賃借店舗等解約損 *5	4,241			-			
5. 固 定 資 産 除 却 損 *6	15,269	350,501	2.9	-	88,150	0.6	262,351
税金等調整前当期純利益		1,565,520	12.8		2,306,177	16.8	740,657
法人税、住民税及び事業税	829,307			987,926			
法 人 税 等 調 整 額	137,683	691,623	5.6	9,190	997,117	7.3	305,493
当 期 純 利 益		873,896	7.2		1,309,060	9.5	435,163

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		3,360,242		3,961,099	600,857
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	242,040		514,317		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	31,000 (600)	273,040	34,000 (1,000)	548,317	275,277
当 期 純 利 益		873,896		1,309,060	435,163
連結剰余金期末残高		3,961,099		4,721,842	760,742

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,565,520	2,306,177	740,657
減価償却費	113,864	131,685	17,820
貸倒引当金の増減額	82,440	-	82,440
賞与引当金の増減額	11,382	22,960	11,578
退職給与引当金の増減額	59,753	-	59,753
役員退職慰労引当金の増減額	9,220	10,000	780
受取利息及び受取配当金	28,682	16,248	12,434
支払利息	15,201	10,325	4,875
有価証券売却損益	18,867	20,227	1,359
有価証券評価損	233,340	72,773	160,566
有形固定資産除却損	15,269	-	15,269
会員権評価損	15,000	15,376	376
売上債権等の増減額	133,908	23,269	157,177
棚卸資産の増減額	102,975	76,190	26,785
仕入債務の増減額	571,722	438,920	132,802
未払消費税等の増減額	19,268	40,193	59,461
役員賞与の支払額	31,000	34,000	3,000
その他	252,247	158,292	93,955
小計	1,385,042	2,245,922	860,879
利息及び配当金の受取額	28,682	16,959	11,723
利息の支払額	15,201	10,005	5,195
法人税等の支払額	774,088	878,715	104,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,435	1,374,160	749,724
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	550,000	1,148,613	598,613
有形固定資産の取得による支出	142,561	99,857	42,704
投資有価証券の取得による支出	1,064,818	1,783,084	718,265
投資有価証券の売却による収入	1,345,268	181,747	1,163,521
店舗敷金等の支出	48,661	45,471	3,190
店舗敷金等の回収	15,239	62,937	47,697
ソフトウェア等投資支出	7,042	1,947	5,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,423	537,061	1,184,485
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000	50,000
配当金の支払額	242,040	514,317	272,277
その他	1,067	11,207	10,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,107	625,525	232,417
.現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
.現金及び現金同等物の増減額	878,751	211,573	667,178
.現金及び現金同等物の期首残高	2,038,155	2,916,906	878,751
.現金及び現金同等物の期末残高	2,916,906	3,128,480	211,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社京都きもの友禅友の会1社であり、連結をしております。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>当連結会計年度において、退職金制度を廃止したため、退職給与引当金は全て打ち切り支給額に充当しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目 等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。	同 左
7. 連結キャッシ ュ・フロー計 算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(追加情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は200,379千円、税金等調整前当期純利益は13,725千円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMF、中期国債ファンド及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は1,589,612千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。		—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">453,206千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,817,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> </table>	建	物	453,206千円	土	地	2,364,360	計		2,817,566	1年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	175,000	計		275,000	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">427,374千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,791,734</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> </table>	建	物	427,374千円	土	地	2,364,360	計		2,791,734	1年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	75,000	計		175,000
建	物	453,206千円																															
土	地	2,364,360																															
計		2,817,566																															
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																																
長期借入金	175,000																																
計		275,000																															
建	物	427,374千円																															
土	地	2,364,360																															
計		2,791,734																															
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																																
長期借入金	75,000																																
計		175,000																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,571,864 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">305,774</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,337,927</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">98,951</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">623,854</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">103,690</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>3. 会員権評価損は、時価の著しく下落している会員権の入会金相当額を評価減しております。</p> <p>4. 貸倒引当金繰入損は、会員権の預託金に対するものであります。</p> <p>5. 店舗移転に伴う現状回復費用であります。</p> <p>6. 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(本社コンピュータ等)の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">12,121 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	1,571,864 千円	販 売 促 進 費	305,774	給 与 手 当	1,337,927	減 価 償 却 費	98,951	賃 借 料	623,854	賞 与 引 当 金 繰 入 額	103,690	役員退職慰労金引当金繰入額	9,220	建	物	12,121 千円	工 具 器 具 備 品		3,147	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,697,057 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">320,860</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,559,106</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">113,240</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">670,706</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">126,650</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	広 告 宣 伝 費	1,697,057 千円	販 売 促 進 費	320,860	給 与 手 当	1,559,106	減 価 償 却 費	113,240	賃 借 料	670,706	賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,650	役員退職慰労金引当金繰入額	10,000
広 告 宣 伝 費	1,571,864 千円																																		
販 売 促 進 費	305,774																																		
給 与 手 当	1,337,927																																		
減 価 償 却 費	98,951																																		
賃 借 料	623,854																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	103,690																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	9,220																																		
建	物	12,121 千円																																	
工 具 器 具 備 品		3,147																																	
広 告 宣 伝 費	1,697,057 千円																																		
販 売 促 進 費	320,860																																		
給 与 手 当	1,559,106																																		
減 価 償 却 費	113,240																																		
賃 借 料	670,706																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,650																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	10,000																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	508,417 千円	現金及び預金勘定	743,921 千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,408,489	取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,384,558
現金及び現金同等物	2,916,906	現金及び現金同等物	3,128,480

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	14,296	20,160	5,863
債 券			
国債・地方債等	1,351,575	1,355,725	4,150
社 債	50,000	50,930	930
そ の 他	-	-	-
そ の 他	390,000	392,413	2,413
小 計	1,805,871	1,819,228	13,356
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	230,331	174,354	55,976
債 券			
国債・地方債等	500,958	500,430	528
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	376,762	247,590	129,172
小 計	1,108,052	922,374	185,677
合 計	2,913,923	2,741,602	172,321

注. 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 186,396 千円

そ の 他 46,944 千円

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,345,268	99,234	118,102

6. 時価評価されていない有価証券（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネーマネージメントファンド	1,905,789
中期国債ファンド	30,108
公社債投資信託受益証券	472,591
計	2,408,489

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の

償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	1,151,990	704,165	-	-
社 債	-	50,930	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	36,098	140,799	-
合 計	1,151,990	791,193	140,799	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	1,651,120	1,653,175	2,055
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	410,000	413,180	3,180
小 計	2,061,120	2,066,355	5,235
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	53,976	49,220	4,756
債 券			
国債・地方債等	250,255	250,235	20
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	878,830	694,784	184,046
小 計	1,183,062	994,239	188,822
合 計	3,244,182	3,060,594	183,587

注．当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 72,773 千円

そ の 他 - 千円

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,353,538	8,754	28,981

6. 時価評価されていない有価証券（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネーマネージメントファンド	2,234,034
中期国債ファンド	150,524
計	2,384,558

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	702,245	1,201,165	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	24,240	607,304	-
合 計	702,245	1,225,405	607,304	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
会員権評価損	会員権評価損
有価証券評価損	有価証券評価損
有価証券評価差額	有価証券評価差額
その他	その他
合 計	合 計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調 整)	(調 整)
住民税均等割	住民税均等割
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	-	10,220円13銭	2,390円26銭	9,629円08銭	2,967円60銭	14,424円43銭
1株当たり株主資本	-	63,083円16銭	60,955円95銭	68,595円15銭	66,517円27銭	76,820円73銭

(注)1.平成13年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年5月22日に1:1.5の株式分割

2.平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日に1:1.5の株式分割

3.平成12年3月期までは中間連結財務諸表は作成しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

特に記載すべき事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

商 品 別 売 上 高

(単位：千円)

品目別 区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 対 比
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	
着 物 ・ 裏 地 等	5,555,395	45.3 %	6,216,363	45.0 %	111.9 %
帯	2,404,195	19.6	2,537,168	18.4	105.5
仕 立 加 工	1,645,033	13.4	1,820,562	13.2	110.7
和 装 小 物	1,161,370	9.5	1,275,831	9.2	109.9
宝 石	886,014	7.2	1,058,886	7.7	119.5
そ の 他	612,970	5.0	905,412	6.5	147.7
小 計	12,264,980	100.0	13,814,224	100.0	112.6
友の会会員値引き	68,618		70,737		103.1
合 計	12,196,361		13,743,487		112.7

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京どきもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3.売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

地 域 別 売 上 高

(単位：千円)

地域別 区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 対 比
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	
北 海 道	361,504	2.9 %	382,714	2.8 %	105.9 %
東 北	328,521	2.7	501,535	3.6	152.7
関 東	6,078,426	49.6	6,547,990	47.4	107.7
中 部	1,804,797	14.7	2,313,685	16.8	128.2
近 畿	2,153,150	17.6	2,295,729	16.6	106.6
中 国	526,270	4.3	553,189	4.0	105.1
九 州	713,733	5.8	825,503	6.0	115.7
そ の 他	298,575	2.4	393,876	2.8	131.9
小 計	12,264,980	100.0	13,814,224	100.0	112.6
友の会会員値引き	68,618		70,737		103.1
合 計	12,196,361		13,743,487		112.7

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
 3.その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
 4.友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京どきもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 5.売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。